



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 中央魚類株式会社
コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部部长
四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

(氏名) 伊藤 裕康
(氏名) 伊妻 正博

TEL 03-3541-2500

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	48,963	2.2	369	46.7	476	36.0	341	20.6
27年3月期第1四半期	47,922	14.8	252	△24.0	349	△26.2	283	△30.4

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 825百万円 (43.7%) 27年3月期第1四半期 574百万円 (△22.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	8.39	—
27年3月期第1四半期	6.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	57,423		23,747		36.4		523.14	
27年3月期	57,218		23,533		36.1		503.43	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 20,903百万円 27年3月期 20,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	195,000	△1.7	830	3.7	1,020	△11.9	610	△21.6	15.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	43,153,000 株	27年3月期	43,153,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	3,195,786 株	27年3月期	2,131,597 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	40,666,674 株	27年3月期1Q	41,022,931 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業業績に改善がみられ、所得環境、雇用環境も穏やかな回復基調を維持しております。しかし、ギリシャの債務問題や中国経済の成長鈍化など世界的に不安定な要素もあり、先行き不透明な状況が続いております。こうした中で、個人消費は平成26年4月の消費増税後の落ち込みから緩やかに持ち直しておりますが、依然として力強さに欠けており水産物の売れ行きは伸び悩んでおります。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場においては、大型商材の冷凍サケやマグロなどの荷動きの低下や、海水温の上昇や天候不順により天然魚介類の水揚げが不安定になりましたが、当社といたしましては、集荷体制に万全を期してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は48,963百万円(前年同期比2.2%増)となり、売上総利益は一部冷凍品の相場下落により2,449百万円(前年同期比8.7%減)となりましたが、貸倒引当金繰入額の戻入等により、営業利益は369百万円(前年同期比46.7%増)、経常利益は476百万円(前年同期比36.0%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は341百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、商品、受取手形及び売掛金等の減少はありましたが、建設仮勘定の増加、投資有価証券の評価増等により前期末に比べ204百万円増の57,423百万円となりました。負債合計につきましては、長期借入金等の増加はありましたが、短期借入金等の減少により前期末比8百万円減の33,676百万円となりました。純資産合計は、前期末に比べ213百万円増加し、23,747百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の「平成27年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,992	6,730
受取手形及び売掛金	12,670	11,885
前渡金	111	515
商品	9,431	6,819
原材料及び貯蔵品	15	26
預け金	206	442
短期貸付金	329	376
繰延税金資産	168	170
その他	341	267
貸倒引当金	△993	△702
流動資産合計	29,274	26,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,419	10,373
機械装置及び運搬具(純額)	1,103	1,062
土地	4,175	4,173
リース資産(純額)	363	389
建設仮勘定	14	2,350
その他(純額)	202	199
有形固定資産合計	16,279	18,548
無形固定資産		
のれん	554	540
借地権	2,101	2,101
その他	322	317
無形固定資産合計	2,978	2,960
投資その他の資産		
投資有価証券	7,356	8,007
長期貸付金	363	366
差入保証金	287	327
繰延税金資産	137	131
退職給付に係る資産	614	618
その他	311	327
貸倒引当金	△384	△395
投資その他の資産合計	8,686	9,382
固定資産合計	27,943	30,891
資産合計	57,218	57,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,260	9,079
短期借入金	11,544	9,820
1年内返済予定の長期借入金	728	728
未払法人税等	167	98
賞与引当金	185	83
役員賞与引当金	27	5
その他	1,860	1,652
流動負債合計	23,773	21,468
固定負債		
長期借入金	5,708	7,826
繰延税金負債	1,110	1,307
役員退職慰労引当金	43	37
本社移転損失引当金	286	286
退職給付に係る負債	1,740	1,725
長期未払金	266	235
その他	755	789
固定負債合計	9,911	12,207
負債合計	33,684	33,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	14,418	14,513
自己株式	△403	△692
株主資本合計	18,352	18,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,450	2,899
退職給付に係る調整累計額	△151	△154
その他の包括利益累計額合計	2,299	2,745
非支配株主持分	2,882	2,843
純資産合計	23,533	23,747
負債純資産合計	57,218	57,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	47,922	48,963
売上原価	45,239	46,514
売上総利益	2,683	2,449
販売費及び一般管理費	2,431	2,080
営業利益	252	369
営業外収益		
受取利息	14	4
受取配当金	77	84
その他	49	54
営業外収益合計	141	142
営業外費用		
支払利息	42	35
その他	1	1
営業外費用合計	43	36
経常利益	349	476
特別利益		
受取賠償金	9	11
受取保険金	1	1
投資有価証券売却益	—	22
その他	—	2
特別利益合計	10	38
税金等調整前四半期純利益	360	514
法人税等	110	143
四半期純利益	250	370
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△33	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	283	341

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	250	370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	457
退職給付に係る調整額	△63	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	324	454
四半期包括利益	574	825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	606	787
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,064,000株の取得を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が289百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が692百万円となっております。